



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月5日 東

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第3四半期	66,638	△28.2	△2,454	—	△1,775	—	4,828	172.8
2020年3月期第3四半期	92,868	△8.0	1,679	△64.0	2,091	△58.5	1,770	△37.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,264百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △1,833百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	64.00	—
2020年3月期第3四半期	23.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期第3四半期	107,097	75,493	70.5
2020年3月期	108,504	72,193	66.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 75,493百万円 2020年3月期 72,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、金融機関からの借入を継続している状況を鑑み、現段階では未定とし、決定後速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	96,000	△22.9	△2,000	—	△1,200	—	5,000	—	66.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	76,924,176株	2020年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,467,517株	2020年3月期	1,489,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	75,447,672株	2020年3月期3Q	75,421,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
3. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大の影響を受け、特に日本・韓国では消費の落ち込み、各種イベント・競技大会の中止や規模縮小など、厳しいビジネス環境下にありました。日本では4月から6月を底に回復基調になっておりましたが、12月からの感染再拡大に伴い、消費者の購買マインドの低下から再度売上が減少しております。一方で社会生活が大きく変わったことを受け、当社でもECのプラットフォームの刷新、今期開始したオウンドメディアからの情報発信、会員制アプリやブランド及び契約選手のSNSを活用したコミュニケーションの実施など、デジタル化を進めております。韓国では、2月に大きな影響を受け、一時期は回復の兆しを見せておりましたが、その後も第2波、第3波と断続的に新型コロナの感染拡大が継続しており、厳しい状況が続いております。

売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間においては、欧米事業を子会社による事業展開から卸売事業に転換したことにより約28億円の売上高が減少したことに加え、新型コロナの影響もあり、66,638百万円(前年同期比△28.2%)で減収となりました。しかしながら当第3四半期連結会計期間においては、国内は新型コロナの影響が緩和され、前年同期比横ばいと回復傾向を見せております。

売上高の減少に伴い、売上総利益が前年同期比15,708百万円減少しました。一方、販管費につきましては、2020年3月期に事業休止及び株式を売却した欧米子会社で発生していた販管費の削減、国内における継続的な広告販促費の見直しやコロナ禍に合わせたマーケティング活動によるマーケティング費の削減、韓国での事業効率化による削減及び売上に連動する販売手数料が減少したことにより前年同期比11,574百万円減少しましたが、大幅な売上総利益の減少をカバーするには至らず、2,454百万円の営業損失となり、前年同期比減益となりました。

持分法適用関連会社である「Descente China Holding Limited」(以下、DCH)は、第1四半期連結会計期間に新型コロナの影響を受けましたが、4月以降順調に業績を伸ばしており、EC売上高は前年から倍増するなど売上高は前年同期比150%と拡大し、大幅増益となりました。その結果、営業外収益は増加しましたが、営業損失を補うことができず1,775百万円の経常損失となりました。

当第3四半期連結会計期間に、2020年7月15日に公表した「中国における合弁会社の再編に係る契約締結及びそれに伴う特別利益計上に関するお知らせ」の通り、再編に伴う一連の取引実行による持分変動利益(特別利益)6,419百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66,638百万円(前年同四半期比28.2%減)、営業損失は2,454百万円(前年同四半期は1,679百万円の営業利益)、経常損失は1,775百万円(前年同四半期は2,091百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,828百万円(前年同四半期比172.8%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、主要な在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	33,138 (77.1%)	△1,807 (前年同四半期369百万円)
韓 国	30,407 (70.7%)	△643 (前年同四半期1,786百万円)
中 国	2,865 (74.2%)	32 (前年同四半期1百万円)
そ の 他	227 (7.5%)	△74 (前年同四半期△422百万円)
調 整 額	—	38 (前年同四半期△54百万円)
合 計	66,638 (71.8%)	△2,454 (前年同四半期1,679百万円)

(日本)

当第3四半期連結会計期間は前年同期比横ばいと売上高は回復傾向にありますが、4月から5月の臨時休業の影響およびインバウンド客の減少もあり、当第3四半期連結累計期間における実店舗の売上高は減少しました。自社ECでは11月に事業の拡大・販売力強化を目的にECサイトを全面リニューアルし、当第3四半期連結累計期間の自社EC売上高は前年同期比140%と大幅に伸長し、好調に推移しております。しかし、継続的に取り組んでいる広告販促費等の販管費削減を含めても臨時休業の影響による実店舗売上高の減少をカバーするには至らず、大幅な減収減益となりました。

(韓国)

1月から3月にかけて新型コロナの影響が大きく、その後も第2波、第3波と新型コロナの影響が断続的に続いており、フィットネスクラブの休業、店舗の時短営業などの規制実施、それに伴う消費者の購買意欲の減少により、当第3四半期連結累計期間における売上高は減少しました。オンライン専用商品の展開をスタートさせるなど新たな施策の実施や、事業効率化による販管費削減及び売上に連動する販売手数料の減少等、一定程度の販管費削減を行いました。結果として大幅な減収減益となりました。

(中国)

セグメント損益に計上される連結子会社である上海デサント有限公司および香港デサント有限公司の事業展開において、特に香港では7月に新型コロナの防疫措置が再強化された影響により売上高は減少しました。しかしながら上記2社で、不採算店舗やオフィス閉鎖等により販管費を削減した結果、中国セグメントは減収増益となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるDCHは増収増益となり、好調を維持しております。

(その他)

「イノヴェイトグループ」からの事業撤退及び「DESCENTE NORTH AMERICA INC.」や「DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.」、「SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD.」の事業休止等により、売上高は前年を下回りましたが、上記子会社の固定費及び変動費の減少により損失は減少しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウェア及びその関連商品	42,843	64.3	70.3
ゴルフウェア及びその関連商品	19,378	29.1	80.8
アウトドアウェア及びその関連商品	4,416	6.6	55.6
合 計	66,638	100.0	71.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

韓国の『アンブロ』事業は、スニーカー「TOBY」をはじめとするライフスタイル商品が好調につき増収となりましたが、全エリアで新型コロナ感染拡大による店頭売上の減少が影響し、全体としてアスレチックカテゴリーの売上高は、42,843百万円と前年同四半期比29.7%の減収となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

コロナ禍でも屋外スポーツとしてゴルフの人気の高まっていることもあり、当第3四半期連結会計期間では日本、韓国ともに『デサント』が前年同期比増収となり、日本では当第3四半期連結累計期間においても『デサント』は増収となりました。また、日本や中国でのEC売上高は前年を大きく上回っております。しかしながら新型コロナ感染拡大による店頭売上の減少が影響し、ゴルフカテゴリーの当第3四半期連結累計期間での売上高は、19,378百万円と前年同四半期比19.2%の減収となりました。

(全社的な取り組み)

その他のトピックスとして、中国で『デサント』ブランドの事業を展開する合弁会社DCHの再編について2020年7月15日に発表しました。当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等を、新たに設立する商標管理会社を通じてDCHに保有させ、今後の中国での展開の更なる加速・拡大を図ります。当社はDCHへの出資比率を現状の30%から40%に増加させ、2022年3月期から同ブランドの中国事業にかかる持分法による投資利益の拡大を目指します。

2019年8月に公表した中期経営計画「D-Summit 2021」において重点戦略として掲げている日本事業の収益改善に向けたDTCビジネスの強化のため、オウンドメディア“ULLR MAG(ウルマグ).”を立ち上げました。より幅広いお客様とのコミュニケーションを深めることを目的として商品紹介に限らず、お客様がカラダも心も豊かな日々を送るための価値ある情報を発信しております。また11月には公式通販「DESCENTE STORE オンライン」を全面リニューアルしました。今回のリニューアルにより、商品情報の拡充、検索ナビゲーションの改良などを実施し、システム刷新により注文からお客様にお届けするまでの納期も短縮しました。引き続きオムニチャネル化の実現やDTCビジネス強化に努めていきます。

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取り組みとして、2020年4月に日本においてグループウェアの切り替えを行いました。WEB会議や在宅勤務が容易に実施できるようになり、緊急事態宣言期間中においても大きな支障なく事業運営を継続しました。

さらに重点戦略であるモノづくりの強化に則り、暑熱対策として『デサント』ブランドから手のひらを冷やすことでクーリング効果を得られる「CORE COOLER(コアクーラー)」や『アンブロ』ブランドで着用時に冷感があり日焼け防止にもなる「冷GRAB」シリーズを発売しました。「コアクーラー」は、コロナ禍での夏場の運動による熱中症という社会問題に着目していた各種メディアにも取り上げられ、自社ECサイトでは初回販売分が完売し、追加販売を実施するなど、時流を捉えたマーケティング戦略により好評を博しました。さらに新たな取り組みとして、息苦しさやムレを抑制し身体を動かす際にも快適に着用できる「DESCENTE ATHLETIC MASK(デサント アスレティックマスク)」の展開を開始し、「デサント アスレティック マスク」はより幅広いお客様にお届けできるよう全国のファミリーマートにおいても展開し、自社ECや直営店では追加販売を行うなど好評を博しました。今後もスポーツメーカーとして培ったノウハウを活かし様々な環境下で快適に過ごせる商品開発に注力します。

また「D-Summit 2021」に基づくESG視点からのサステナビリティへの取り組みとして、環境負荷低減への取り組み、スポーツ機会の提供、更なる製品の安全性・品質向上に取り組んでおります。環境負荷低減への取り組みとして、『マーモット』ブランド直営店において、日本環境設計株式会社が推進する「BRING」と連携したブランドを問わない商品回収を開始したほか、2020年3月からデサントアパレル株式会社水沢工場の使用電力の100%を再生エネルギーに由来した電力供給を皮切りに、ほか国内事業所への再生エネルギー由来電力の供給も開始しました。さらに、コロナ禍におけるスポーツ機会の提供において、運動機会が減少している子どもたちの体力向上を目的に当社の社会貢献事業である「すこやかキッズスポーツ塾」の新たな取り組みとして仙台市教育委員会と協働し、仙台市立の全小・特別支援学校を対象とした体操プログラムの動画配信を行いました。私たちの競争優位性のひとつである「品質・安全性」においては、今シーズン(20FW)より当社の主力商品の1つである「水沢ダウン」において「DOWNPASS(※)」認証を取得したトレーサブルダウンを使用し、よりお客さまに安心して着用いただけるモノづくりを進めました。その他、製品安全・品質向上を目的に当社商品において最近発生した事故事例を社内のみならず取引先様とも共有し、当社内における再発防止策の向上及び業界全体の品質向上に向けた品質事故展を昨年に引き続き開催しました。当社は今後も企業理念である「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」のもと、スポーツを通じての社会課題の解決に繋がる、環境負荷の低減、安全で高品質なモノづくりへの挑戦を継続してまいります。

※ドイツDOWNPASS e.V(社団法人ダウンパス)が制度化した動物保護に基づき倫理的に飼育・採取された羽毛であること、高い品質基準が維持された羽毛であることを保証する規格です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は107,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,507百万円減少し、63,508百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5,192百万円、受取手形及び売掛金の減少1,261百万円、商品及び製品の増加1,703百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加し、43,589百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加7,390百万円、投資その他の資産に含まれる差入保証金の減少913百万円、および有形固定資産の減少2,232百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4,707百万円減少し、31,604百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,464百万円、流動負債その他に含まれる未払金の減少1,758百万円、未払法人税等の増加1,462百万円、固定負債その他に含まれるリース債務の減少1,242百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,300百万円増加し、75,493百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,828百万円、為替換算調整勘定の減少1,538百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.0%増の70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの3ヵ年を対象とした新中期経営計画「D-Summit 2021」を策定しました。「モノづくりの強化」「アジアへの集中」「日本事業の収益改善」を重点戦略に掲げ、社会に「スポーツを遊ぶ楽しさ」という独自の価値を提供し続け、更なる企業価値の向上を図ります。

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高において、主に韓国の2020年度下期に、新型コロナウイルス感染の再拡大による売上低迷が継続することで、前回発表予想を下回る見通しとなりました。国内においても、2020年7月以降、回復基調であったものの、12月以降は新型コロナウイルス感染の再拡大により、回復が遅れる見通しとなりました。営業利益につきましては、当第3四半期連結会計期間において日本国内向け事業を展開しているデサントジャパン株式会社と中国事業が黒字となりましたが、通期では売上減少に伴う大幅な売上総利益の減少を、販管費の削減でカバーするには至らず、前回発表予想を下回る見通しです。経常利益につきましては、中国における合弁会社である Descente China Holding Limited (以下「DCH」) の業績が好調な事から持分法による投資利益が想定を上回る見込みとなったものの、営業利益の減少額をカバーするには至らず、前回発表予想を下回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の要因に加え第4四半期連結会計期間に希望退職に関わる費用計上を見込んでいるものの、DCHの再編に伴い計上した、持分変動利益(特別利益) 6,419百万円が当初の想定を上回った事から、前回発表予想を据え置くことといたしました。

詳細につきましては、本日(2021年2月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正および特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期通期連結業績予想の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	101,000	500	550	5,000	66.29
今回修正予想(B)	96,000	△2,000	△1,200	5,000	66.27
増減額(B-A)	△5,000	△2,500	△1,750	—	
増減率(%)	△5.0	—	—	—	
前期実績(2020年3月期)	124,561	379	456	△2,481	△32.90

(注) 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,309	15,117
受取手形及び売掛金	17,319	16,058
商品及び製品	26,575	28,279
仕掛品	195	137
原材料及び貯蔵品	726	636
その他	3,006	3,377
貸倒引当金	△118	△98
流動資産合計	68,015	63,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,485	10,995
その他	16,265	14,522
有形固定資産合計	27,750	25,518
無形固定資産		
2,961		2,541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,003	10,394
その他	6,828	5,190
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	9,777	15,530
固定資産合計	40,488	43,589
資産合計	108,504	107,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,648	13,184
短期借入金	1,436	2,500
1年内返済予定の長期借入金	225	95
未払法人税等	38	1,500
賞与引当金	965	464
返品調整引当金	837	876
その他	8,625	6,584
流動負債合計	28,776	25,206
固定負債		
長期借入金	295	355
退職給付に係る負債	968	1,303
その他	6,270	4,738
固定負債合計	7,534	6,398
負債合計	36,311	31,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,316	25,344
利益剰余金	43,190	48,018
自己株式	△633	△624
株主資本合計	71,719	76,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	400
繰延ヘッジ損益	13	△34
為替換算調整勘定	218	△1,320
退職給付に係る調整累計額	△131	△136
その他の包括利益累計額合計	473	△1,091
純資産合計	72,193	75,493
負債純資産合計	108,504	107,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	92,868	66,638
売上原価	41,535	31,331
売上総利益	51,332	35,306
返品調整引当金繰入額	357	39
差引売上総利益	50,975	35,266
販売費及び一般管理費	49,296	37,721
営業利益又は営業損失(△)	1,679	△2,454
営業外収益		
受取利息	282	128
受取配当金	83	70
持分法による投資利益	200	233
為替差益	25	64
助成金収入	—	298
その他	138	179
営業外収益合計	731	975
営業外費用		
支払利息	222	72
固定資産除却損	72	165
その他	23	59
営業外費用合計	319	296
経常利益又は経常損失(△)	2,091	△1,775
特別利益		
持分変動利益	—	6,419
関係会社株式売却益	—	460
投資有価証券売却益	—	403
固定資産売却益	—	251
特別利益合計	—	7,535
特別損失		
投資有価証券評価損	—	62
特別損失合計	—	62
税金等調整前四半期純利益	2,091	5,698
法人税、住民税及び事業税	417	1,499
法人税等調整額	△96	△630
法人税等合計	321	869
四半期純利益	1,770	4,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770	4,828

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,770	4,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	26
繰延ヘッジ損益	△7	△48
為替換算調整勘定	△3,624	△1,486
退職給付に係る調整額	28	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	△52
その他の包括利益合計	△3,603	△1,564
四半期包括利益	△1,833	3,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,833	3,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,975	42,989	3,861	3,042	92,868	—	92,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,415	593	80	125	4,215	△4,215	—
計	46,390	43,582	3,942	3,167	97,083	△4,215	92,868
セグメント利益又は損失	369	1,786	1	△422	1,734	△54	1,679
その他の項目							
持分法による投資損益	—	177	107	—	284	△83	200
持分法適用会社への投資額	—	308	1,925	—	2,234	—	2,234

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去29百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△84百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,138	30,407	2,865	227	66,638	—	66,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,815	305	15	2	2,139	△2,139	—
計	34,954	30,712	2,880	229	68,777	△2,139	66,638
セグメント利益又は損失	△1,807	△643	32	△74	△2,493	38	△2,454
その他の項目							
持分法による投資損益	—	△108	378	—	269	△35	233
持分法適用会社への投資額	—	201	8,687	—	8,889	—	8,889

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額38百万円には、セグメント間取引消去等3百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額34百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「アジア」に含めておりました「韓国」及び「中国」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「アジア」を「韓国」「中国」及び「その他」の3区分に変更しております。

また、前連結会計年度において「欧米」に含まれておりました全ての欧米子会社について、清算決議等を行ったことに伴い「欧米」の重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2020年7月15日開催の取締役会にてDescente China IP Limited（以下、DCIP）株式の90%をDescente China Holding Limited（以下、DCH）へ現物出資することを決議し、2020年12月18日に株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Descente China Holding Limited

(2) 分離した事業の内容

DCIP株式（商標権保有会社）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、カンパニーブランドである『デサント』を最注力ブランドと設定し、グローバルでの展開を拡大することを中期的な重点戦略の1つとして掲げています。2016年6月には、中国における『デサント』ブランド展開のため、安踏体育用品有限公司（以下、Anta）の子会社である安迪体育用品有限公司（以下、Andes）60%、デサントグローバルリテール株式会社30%、ITOCHU Textile Prominent (Asia) Limited10%の出資比率でDCHを設立しました。DCHは、親会社であるAndes及びAntaの主導により中国における『デサント』ブランドの直営店舗展開による販売を進めてきており、2019年12月末時点において、中国国内で136店舗を展開し、設立当初の計画を1年前倒し、2019年度に黒字化を果たしました。

当社は、韓国事業に続く収益の柱として中国事業の早期収益拡大を目指している中、自社及び他社から取得した複数ブランドの展開で業績を拡大しているAntaの実績を評価し、DCHへ当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等をDCIPを通じてDCHに保有させ、今後の『デサント』ブランドの中国での展開の更なる加速・拡大を図ることとしました。当社としては、本件再編によりDCHへの出資比率を現状の30%から40%に高め、同ブランドの中国事業に係る収益を拡大します。

(4) 事業分離日

2020年12月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を株式のみとする現物出資

当該現物出資につきまして、以下の取引スキームにて実施しております。

① DCIPを新規設立し、直後に商標権（簿価なし）を同社へ現物出資。

② 当社が保有するDCIP株式の90%をDCHへ現物出資。これにより関連会社DCH株式の10%を追加取得。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、事業分離における分離元企業の会計処理に準じて処理しております。これにより、現物出資したDCIP株式の連結上の帳簿価額と時価との差額6,419百万円を持分変動利益として特別利益に計上しております。また、追加取得したDCH株式の時価と持分法簿価との差額5,138百万円を投資有価証券として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国セグメント

4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

DCIPは営業活動を営んでいないため、四半期連結損益計算書に含まれる同社の損益は軽微であります。

3. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	42,522	5,216	4,273	52,011
II 連結売上高				92,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.8	5.6	4.6	56.0

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	29,255	4,629	1,674	35,559
II 連結売上高				66,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.9	6.9	2.5	53.4

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。